

考察

身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳所持者

障がいの状況について

【調査結果】

- ・回答者のうち、身体障害者手帳の所持者は 73.9%（問 1 1）、療育手帳は 25.5%（問 1 3）、精神障害者保健福祉手帳は 17.3%であった（問 1 4）。
- ・身体障害者手帳所持者の障がいの内容では「内部障害」と「肢体不自由(下肢)」がともに 20% 台で上位となった（問 1 2）。
- ・医療的ケアを受けている割合は約 4 割であり、ケア内容では「服薬管理」が最も多く、次いで「透析」が挙げられた（問 1 5）。また、医療的ケアが必要な方との生活において、主たる介護者が困っていることとして、「災害時の対応がわからない」が最も高く、次いで「移動（外出）が困難である」や「緊急で預けられるところがない」が課題として挙げられた（問 1 6）。

【考察】

- ・身体障がいにおいては、「内部障害」や「肢体不自由(下肢)」の割合が高く、加齢に伴う重複障がいや重度化への対応が求められる。
- ・医療的ケアを必要とする世帯では、災害時の対応や緊急時のバックアップ体制に対する不安が顕著である。平常時からの個別避難計画の作成支援や、レスパイト（休息）ケア、緊急時の受け入れ体制の周知と拡充が重要であるといえる。

日中活動や就労について

【調査結果】

- ・平日の日中の過ごし方として、「仕事に従事している(障がい者雇用の場合を含む)」が 4 割弱で最も高いが、「自宅で過ごしている(専業主婦(主夫)を含む)」も約 4 分の 1 を占めている（問 2 0）。
- ・就労形態は「正社員」が約 4 割で最多であるが、障がい種別に見ると、身体障がいでは「正社員」比率が高い一方、知的・精神障がいでは同じ正社員でも「正社員（勤務時間などの配慮により、他の社員と処遇が異なる）」や「パート、アルバイト、派遣社員」（勤務時間などの配慮により、他の社員と処遇が異なるを含む）の割合が高い傾向にある（問 2 1）。
- ・就労意欲に関しては、「仕事に従事したいができない」が約 5 割を占めており（問 2 2）、その理由として「障がいや病気のため」が圧倒的に多いが、「希望する仕事の内容や条件が合わないため」といったミスマッチも挙げられている（問 2 3）。
- ・就労支援へのニーズとしては「職場の障がい者理解(上司や同僚に障がいの理解があること)」や「通勤手段の確保」、「短時間勤務や勤務日数などの配慮」が高くなっている（問 2 4）。

【考察】

- ・「仕事に従事したいができない」層が一定数存在することから、個々の障がい特性や体調に合わせた柔軟な働き方（短時間勤務、在宅就労など）の普及啓発が求められる。
- ・就労継続のためには、職場内での理解促進（ソフト面のバリアフリー）に加え、通勤手段の確保といった物理的なアクセス課題への支援も重要である。

障害福祉サービスなどの利用について

【調査結果】

- ・障害福祉サービスを「利用している」は約 3 割、「利用していない」が半数以上を占めた（問 2 5）。
- ・現在利用しているサービスは、「生活介護」「就労継続支援 B 型」「短期入所」が上位を占めた（問 2 7）。
- ・今後の利用希望としては、「短期入所（ショートステイ）」が 14.5%となったほか、介護や就労系サービス、給付金等へのニーズが高かった（問 2 7）。
- ・サービスを利用していない理由として、「自力または家族の介助で生活ができるため」が多数を占める一方、「利用方法がわからない」という回答も一定数見られた（問 2 8）。

【考察】

- ・「短期入所」への利用希望が高いことは、在宅生活を支える家族のレスパイトニーズの高さを示唆しており、受け入れ体制の整備が引き続き課題である。
- ・サービス未利用者の中には情報不足により利用に至っていない層が含まれている可能性があるため、相談支援体制の強化やわかりやすい情報提供が必要である。

福祉情報の入手について

【調査結果】

- ・普段の生活で情報通信機器を使って行っていることとして「電話」が 5 割以上を占め最も多いが、インターネットやアプリを利用した電子メール送受信、SNS やホームページ・ブログ閲覧も若年層を中心に浸透している（問 2 9）。
- ・障がいに関する情報の入手先は、本・新聞・テレビ等の従来メディアとインターネットが上位となっているのに加え、家族や知人、施設職員、かかりつけの医師なども重要な情報源となっている（問 3 0）。
- ・情報の入手に際して困っていることとして「どこで情報を得られるかわからない」が約 4 分の 1 を占めた一方で、「困ったことはない」も 4 割以上となるなど一定の情報格差が存在しており、特に若年層でその傾向が顕著であった（問 3 1）。
- ・情報提供の充実策として「くらしのしおり」と「SNS」への要望が強かった（問 3 2）。

【考察】

- ・情報収集手段のデジタル化が進む一方で、従来の紙媒体やマスメディアへの依存度も依然として高い。年代や障がい特性に応じたデジタルとアナログのハイブリッドな情報発信が求められる。
- ・くらしのしおり等の基本的な情報源の内容充実とともに、必要な情報にたどり着けない層に対して、SNS 等を活用したプッシュ型の情報提供や、相談窓口の周知徹底が重要である。

権利擁護について

【調査結果】

- ・障がいがあることで差別や嫌な思いをした経験がある人は約 4 割に上り（問 3 3）、その場所として「学校・仕事場」が最も多かった（問 3 4）。
- ・差別や嫌な思いをした際に「相談しなかった（できなかった）」人が過半数を占めた（問 3 5）。

【考察】

- ・社会参加の場（学校・職場）での差別経験が多いことから、教育現場や企業における「心のバリアフリー」推進が不可欠である。
- ・差別や嫌な思いをした経験を相談できていない層が多い現状を踏まえ、身近な相談窓口の周知や、権利擁護に関する啓発活動を強化し、声を上げやすい環境づくりを進める必要がある。

災害時の避難などについて

【調査結果】

- ・災害時に「一人で避難できない」と回答した人は3割を超え、年代別では若年層、障がい種別では知的障がい者で割合が高かった（問36）。
- ・家族不在時に近所に助けてくれる人が「いない」または「わからない」とする回答が7割以上を占めた（問37）。
- ・災害時の困りごととして「避難場所の設備（トイレなど）や生活環境が不安」「投薬や治が受けられない」「安全なところまで、すぐに避難できない」が多く挙げられた（問38）。

【考察】

- ・自助による避難が困難な人が多数存在し、かつ地域での共助の基盤も十分とは言えない状況にある。個別避難計画の策定推進とともに、福祉避難所の拡充や、避難所におけるバリアフリー化・医療的ケア対応の整備が急務である。

将来について

【調査結果】

- ・将来の不安として「生活に必要なお金があるか」が最も多く、「大きな災害」「必要なサービスが受けられるか」などが続いた。40代以降で経済的な不安が顕著となる一方で、30代以下では広い範囲にわたって不安を感じている傾向がみられた（問39）。

【考察】

- ・「親なき後」を見据え、住まいの確保（グループホーム等）や成年後見制度の利用促進、経済的な安定を図るための就労支援や年金相談など、ライフステージを通じた切れ目のない支援体制の構築が求められる。

障がい児への支援について

【調査結果】

- ・学校生活での困りごととして、「特にない」に次いで「学校までの移動がたいへん」が挙げられ、特に身体障がい、知的障がいでの割合が高かった（問41）。
- ・卒業後の進路として、身体・精神障がいでは「進学」の希望が約4割に上る一方、知的障がいでは2割弱にとどまり、「福祉施設への通所」や「就職（アルバイトなどを含む）」への志向が強い（問42）。
- ・就労への意向として、一般就労や配慮のある環境での就労を希望する割合が高い（問43）。

【考察】

- ・通学支援のニーズが高いことから、移動支援の充実やスクールバスの運行体制などの検討が必要である。
- ・卒業後の進路希望が多様化しており、教育機関と福祉・就労支援機関が早期から連携し、個々の希望や特性に応じた移行支援（トランジションサポート）を強化することが重要である。

特別支援学校生徒

障がいの状況について

【調査結果】

- 身体障害者手帳の所持率は低く、「持っていない」が7割強を占める（問3）。所持している場合、「肢体不自由（下肢）」が主たる障がいとして多い（問4）。
- 療育手帳は約8割が所持しており、「B判定」が「A判定」よりやや多かった（問5）。
- 医療的ケアについては、「受けていない」が全体の7割強を占めるが、「服薬管理」が必要な生徒が一定数存在する（問7）。

【考察】

- 知的障がいを主とする生徒が多いが、肢体不自由や服薬管理が必要な生徒も在籍している。個々の障がい特性や医療的ニーズに合わせた、きめ細やかな支援体制の継続が必要である。

暮らしについて

【調査結果】

- 大半の生徒が「家族と暮らしている」が、学年が上がると「寄宿舍」の利用も一部で見られる（問8）。
- 日常生活動作（食事・排泄等）の自立度は比較的高いが、「お金の管理」や「薬の管理」などの手段的動作においては、介助や支援を必要とする割合が高い（問9）。
- 障害福祉サービスとして「放課後等デイサービス」の利用率が極めて高い（問14）。

【考察】

- 生活習慣における基本的動作の確立に加え、将来の自立に向けた金銭管理や健康管理などの社会生活スキルの習得支援が重要である。
- 放課後等デイサービスは生活の一部として定着しており、学校・家庭・事業所の連携による一貫した支援が求められる。

卒業した後について

【調査結果】

- 卒業後の進路希望は「施設通所」が最も多く、次いで「一般就労」であった。学年が上がると「施設通所」の割合が増加する傾向にある（問15）。
- 利用したいサービスとしては、「就労継続支援B型」や「生活介護」への希望が多い（問16）。

【考察】

- 卒業後の生活の場として、日中活動サービスへのニーズが高い。生徒の実態や希望に即した進路選択ができるよう、早い段階からの現場実習や事業所情報の提供など、キャリア教育と進路指導の充実が重要である。

将来について

【調査結果】

- 将来の不安として、「収入が得られるか」「お金の管理」といった経済面での不安が上位を占めている（問１８）。
- サービス利用に関する不安として、「情報の少なさ」や「サービスの質」が挙げられている（問１９）。

【考察】

- 生徒自身や家族が抱える「自立した生活」への経済的不安を軽減するため、就労支援の強化に加え、年金制度や権利擁護（金銭管理支援）に関する情報提供や学習機会の提供が必要である。

教育について

【調査結果】

- 望ましい就学環境として「特別支援学校」を挙げる保護者が６割を超え、専門的な教育への期待が高い（問２０）。
- 教育・育成に関して、「個々のニーズに応じた学習指導の充実」や「関係機関との連携」を求める声が多い（問２２）。

【考察】

- 特別支援学校に対しては、専門性の高い指導や、個別のニーズに応じた柔軟な対応が強く求められている。また、卒業後を見据え、教育分野だけでなく、福祉・医療・労働等の関係機関とのネットワーク構築と連携強化が一層重要となる。